

令和7年度 第1回大野市行政改革戦略会議 会議録

日時：令和7年8月22日（金）午後7時～9時15分

場所：市役所 第1会議室

<出席者> 大野市行政改革戦略会議委員 4名（欠席者なし）
行政経営部長、総務課長、総務課長補佐、総務課員
財政経営課長、同課公共施設再編推進室長

1 開会

安川委員委嘱

行政経営部出席職員紹介

2 座長あいさつ

桑原座長あいさつ後、進行

3 議題

（1）大野市公共施設再編計画編の見直しの方向性について

・大野市公共施設再編計画編の見直しの方向性を説明

（2）大野市行政改革推進プラン2021【別冊】令和6年度実績等について

・大野市行政改革推進プラン2021【別冊】の令和6年度実績等を報告

※議事要旨は別紙のとおり

（3）次期行政改革推進プランの方向性について

・次期行政改革推進プランの方向性を説明

4 その他

次回会議について

→ 10月頃を予定 中間進捗状況を報告

5 閉会

高橋副座長あいさつ

議事要旨

議題（１）大野市公共施設再編計画編の見直しの方向性について

○計画編の見直しにあたり、担当課とのセッションはこれから行うのか。

⇒ 計画を取りまとめるにあたり、担当者と一つ一つの施設について協議しており、担当課と意識共有を図りながら進めている。

○現状で譲渡となっている施設はある程度見込みがあるのか？今から進めていくのか？

⇒ 基本的にはこれから進めていくことになるが、一部はすでに譲渡先の見込みのある施設もある。

○譲渡する場合の有償・無償というのは、施設の判定結果によって変わってくるのか。

⇒ 譲渡先との協議による。集会施設については譲渡や無償貸与と明記しているが、他の施設については有償・無償というところまでは決めていない。

○解体する施設も多くあると思うが、その解体経費は、その時々状況に応じて予算を立てて解体するのか、それとも当初から解体費用を見積もって運用していくのか。また、施設は建物だけでなく土地も関係してくると思うが、どのように対処していくのか。

⇒ 解体経費は多額に及ぶため、施設の老朽化や危険度、利用状況、維持管理経費の３点を目安に、優先順位を決めて順次進めていきたい。

○計画期間である令和１３年度までに、ある程度完了していくイメージなのか。

⇒ 実際のところ、難しさはある。基本的には１３年度を目指しているが、進捗具合によっては見直す必要もある。１３年度まであと６年あるが、中間の３年後にもう一度見直しを行って方向性を決め、できる限り１３年度までに進めていきたい。

議題（２）行政改革推進プラン【別冊】令和６年度進捗状況について

（取組Ⅰ－Ⅰ）多様な情報発信手段の活用

○LINEの使いやすさアンケートでは、どのような内容でどのような結果が得られたのか。

⇒ 配信の頻度や配信時間帯の希望、メッセージの文章量などをアンケートした。満足度も調査しており、普通以上と回答した方は全体の９０％以上であった。一方、普通と回答された方の割合が一番高く、普通と回答した人をいかに満足に向けるかが今後の課題となるかもしれない。

○LINE登録者は毎年着実に増えてきていることは良いが、一方で、本当に見られているのか、情報が届いているのかといった視点も念頭に置いてほしい。

○ホームページのアクセス数はスマホで見てもカウントされていると思うが、LINE の登録数が増えることはアクセス数の増加にもつながりそうだ。しかし、メッセージからホームページへ飛ばないのか。

⇒ LINE のメッセージでは、必要最小限度の文章量に抑え、詳細な情報はホームページにて補完する形で誘導している。ホームページのアクセス数は年々減少しているが、令和 3 年度はコロナ禍の影響が高かったため、コロナ禍の落ち着きに伴い減少しているのだと捉えている。

○逆に、LINE の情報で事足りているため、ホームページまでアクセスしていないという見立てもできる。

⇒ イベントなどは、メッセージとともにチラシデータも添付しているため、その情報で満足されている方が多いのかもしれない。

○ホームページのアクセスが増えない原因として、デザインが変わり映えしないという点もあるかもしれない。。

⇒ 現在のホームページは平成 29 年度にリニューアルされており、その後デザインは変えていない。リニューアルの費用面などが課題である。

○ホームページは受け身の情報発信ツールで、LINE はプッシュ型の情報発信ツールであり、今後はこのプッシュ型が増えていく方が良いと思われる。配信内容が充実していけばわざわざホームページに来てもらわなくても良いという考えもできる。ただし、LINE も年々有料化が進んできており、何を発信するのか情報の取捨選択が必要かと思う。

（取組 1 - 3）オープンデータおよび市独自データの公開

○公開数が 2 件で止まっているのは、そもそも公開するデータがないからか。

⇒ 公開するデータのニーズがないため、増えていないのが現状である。ただ、国において公開を推奨するオープンデータが示されているので、それに基づいて取組みを進めている。推奨されているデータは医療機関や文化財の一覧などである。

○仕事柄、RESAS：リーサス（地域経済分析システム）を使用することがあるが、もう 1 歩深いところが知りたいというのがある。

⇒ 公表できるものをオープンデータ化するというのが原則であり、表に出せない情報も存在する。

○地下水位のデータはあるのか。市民の方が毎日手で測っているもので、オープンデータとして公開してもいいのではないか。

⇒ オープンデータではなく、市のホームページで公表している。

（取組２－１）市民が主体の人づくり・地域づくりの促進

○令和６年度の実績が多いようであるが、何か特別なきっかけがあったのか。

⇒ 市民協働による住民自治の検討委員会が立ち上がり、数日後に第４回目の検討委員会が開かれるなど、各地区の区長連合会を中心に行政側と住民側において市民協働の在り方について議論を進めているところである。各地区においては、まちづくりの担い手として若者グループを巻き込んだり、空き家の解消を図るためのツアーを開催したりするなど、活発に活動している。

○和泉地区の空き家マッチングツアーは、情報発信や参加者集めなどが大変だと思うが、どこかが間に入っているのか？

⇒ 福井県の空き家対策担当課が空き家対策に取り組むモデル地区として令和６年度に和泉地区を指定いただいた。そこに美浜町を拠点に空き家対策に取り組む「NPO法人ふるさと福井サポートセンター」が委託を受けてコンサルとして携わっている。そういった背景はあるが、もとより住民側の熱意や思いがツアーの実現につながっている。なお、ツアー実施後に１組が和泉地区への移住に向けて空き家の所有者と交渉中と伺っている。

○地域づくりの分野は転換期が来ていると感じている。昔は自主的に地域で集まったり、役員を引き受けたりしていたが、近年では役員を拒否する人も現れてきている。市でも「市民協働による住民自治検討委員会」を立ち上げて区長会を中心に議論しているものの、行政の思いと地域の思いが一致していないところもある。まだまだ先の議論ではあるが、今後はできる人ができる事をできるだけ多くやっていき、そこに行政も裏方としてフォローいただくことが必要ではないかと感じる。

⇒ 地域課題の取組みは、地区（公民館）単位で進めている。今年度は、乾側公民館を地域交流センターとして整備し、同時に跡地の活用に向けて構築のところから地区と行政とで協議を重ねている。将来的には各地区の公民館も老朽化が進んでいくため、乾側地区の事例を参考にしていきたい。

○地区への交付金は、地区の活動に対して交付されるものか。

⇒ その通り。現在は地域の課題解決検討事業を各地区に取り組んでいただいており、住民へのアンケート調査や経費のかかるものに交付金を活用いただいている。

（取組２－５）（株）昇竜との連携

○令和元年度の九頭竜まいたけの生産量が１４０トンと記載されているが、令和６年度の実績は１１６トンであった。生産量が減って、売上が増えるという矛盾が生じているが理由はあるのか。

⇒ 九頭竜まいたけの売買単価を値上げしたためと聞いている。九頭竜まいたけの生産量が減っている理由は把握していないが、他の生産物の販売量が増加しているなどの要因が考えられる。

（取組２－６）（一財）越前おおの農林楽舎との連携

○集荷販売事業の農産物の売上増はコメが要因か。

⇒ 米価が高騰する中で、農家との契約栽培によって安定的な供給につながっている。

○お米は委託販売できないが、野菜は委託販売できるのか。

⇒ 野菜は委託販売である。

○売り上げ増につながった分析は必要。おそらくコメの価格高騰によるものであると思うが。令和７年度についても生育次第ではあるが、引き続き売上増には期待したい。

⇒ １０年前の同事業の売上額は２０００万円程度であったと記憶している。その頃に比べると、かなり増えている。

（取組２－７）大野市土地開発公社との連携

○令和７年度の富田産業団地の売却面積の目標値が約１２畝から１０.２畝に下方修正されている理由は何か。

⇒ 全６区画のうち、現在までに４区画が売却済みとなっており、残りが２区画となっている。全て売れば１２畝というのは変わらない。単年度の目標設定が誤りだったため、修正させていただいた。

（取組２－９）他の自治体との交流、緊急時応援体制の構築

○姉妹都市交流事業の令和６年度の実績をみると、目標値を大幅に下回っている。今後の事業展開として増減していくつもりなのか、それとも収縮していくのか。

⇒ 姉妹都市の交流や関係人口の創出は当然増やしていかなければいけないものと考えている。コロナ禍の影響で実績が０の年度もあるが、令和６年度は各地区の区長会での交流をはじめ、令和７年度はスポーツ交流などの実績がある。コロナ禍以前の水準までは戻ってはいないものの、徐々に交流の輪が広がっていけばと考えている。

（取組２－１０）県内広域連携による各種事業の推進

○JR 越美北線の年間乗客数が増えていることは好ましいことであるが、増えた要因はバスの減便によるところか。観光客入込数も伸びており、何か分析はしているのか。

⇒ 越美北線の利用促進を図る団体である「越美北線と乗合バスに乗る運動を進める会」でもバスの減便の影響と認識している。

○観光客は増えているものの、他市町と比較すると大野市の増加率は少ない。北陸新幹線の延伸の効果がないように感じてしまう。

⇒ 本市のまちなか観光がそこまで増えていないのが要因。過去には天空の城の効果でまちなか観光が賑わった経緯もあるが、コロナ禍以降、以前よりも戻っていないものと推察している。

（取組３－３）マイナンバーカードの普及促進・利活用

○普及率が90%を超えてきたが、市としては現状の普及率で満足しているのか、100%まで目指していくのか。また、カードを取得していない世帯の分析はしているのか。

⇒ 市としては当然100%を目指していく。国においても、マイナンバーカードを活用したサービスの充実化を図っていく方針のため、全ての市民に行き渡ることが目標。ただ、市役所に来ることが難しい交通弱者や高齢者などは申請が進んでいないものと考えている。

○新生児も100%の目標に含まれているのか。使用する場面がないように思えるが。

⇒ 毎年、普及率が伸びてきている。今後も100%を目指す以上、利用する場面が限られた人も含めて普及率を伸ばしていきたい。

○マイナンバーカードを持っていない方がいることで、市として不都合が生じるか。

⇒ 今後、様々な手続きでマイナンバーカードがあると便利な場面や行政手続きが簡略化される場面が増えていくことが想定される。そういった点においては、不都合が生じる。

○カードを持っている、持っていないで行政側も対応が2パターンに分かれる点は非効率である。100%の普及が現実的でないことから、ある程度普及したらカードのみでしかできない手続きを作っていく必要もあると思うがどうか。

⇒ 理想をいえばそうであるが、100%普及していない以上、カードを持っていない人の対応も考えなければいけない。

○最近では身分証明書の提示が厳しくなったのか、運転免許証とマイナンバーカードの2種類を求められた場面に遭遇した。本人確認のハードルも時代とともに上がってきた印象である。

（取組３－４）手続きのワンストップ化などの推進

○転入出や死亡に関する手続きのワンストップ化は進んでいると思うが、お子さんに関する手続きはどれくらいまで進んでいるのか。医療や福祉に跨ってくると思うが。

⇒ 現状、市民生活・統計課で手続きをした後、こども支援課に移動し、そこで必要な手続きが全て完了できる体制となっている。

○教育に関する手続きはどうか。いろんな課をまたぐと利用者の負担にもつながるため、できる限り 1 箇所ですべて手続きが完了できることが一番いいと思うが。

⇒ 例えば、移住された方で小学生と未就学児のお子さんがある場合、現状ではこども支援課と教育総務課、それぞれで手続きが必要になってくる点では、ワンストップ化は実現できていない。ただ、利用者の手続きに係る時間を減らす点においては「書かない窓口」をこども支援や福祉担当課でも利用できるよう整えている。

○ワンストップ化が広がると便利になる分野はあるのか。

⇒ やはり転入や出生の届け出は、いろんな課を跨ぐことになるため、とても有効である。そこについては、市民生活・統計課をはじめ、こども支援や福祉の担当課までワンストップ化を実現できている。

（取組 4－2）国民健康保険事業特別会計の健全運営

○特別会計の運営状況は。

⇒ 健全であると聞き及んでいる。

（取組 4－4）後期高齢者医療特別会計の健全運営

○取組No.4－5の介護保険事業特別会計のような基金の記載はないが、後期高齢者医療特別会計の状況はどうか。

⇒ 保険料の徴収は市が担当しているが、財政的な部分は広域で取り組んでいる。

（取組 4－5）介護保険事業特別会計の健全運営

○取組内容をみると、健康づくりの充実が図られているように見えるが、介護給付費準備基金積立残高は前年度比で減少している。このまま減少トレンドとなるのか、たまたま今回だけ減少したものか。

⇒ 直接要因を確認したわけではないが、準備基金のためある程度の増減があるものと見ている。

（取組 4－6）公営企業会計の健全運営

○上水道有収率が前年度と比較して上がっているものの、他市町と比べると、どうしても低い印象がある。有収率が低い要因は分析しているのか。

⇒ 全国的なところていくと 80%前後かと思うが、大野市が他市町と比べて低いのは漏水が考えられる。どこが漏水しているか検査が必要であるが、全てを一度にというのは予算的にも難しいため、年度でエリア分けしながら進めたい。

（取組４－９）行政事務のデジタル化推進

○令和６年度中に電子決裁システムを導入されたが、その意図は。今後どのようにデジタル化を進めていくのか。

⇒ 市役所内部の運用となるが、今まで紙で起案書を印刷してハンコを押して決裁していたものを、基本的にはパソコンの画面上で完結するシステムとして電子決裁システムを導入している。これにより、紙の印刷枚数が大幅に削減できる。紙が減れば書類整理の時間削減や事務スペースの確保など効率的な作業ができ、その分行政サービスの充実化が図られる。一方、外部についても、各区の代表者に依頼させていただいている回覧物の電子化も検討していく必要があると認識している。

○先般、自治会内部の電子化が進んでいる京丹後市を先進地視察した。うまく運用されていた印象だが、特に高齢者宅のデジタル化が課題であり、電子化のメリット、デメリットを感じた。

⇒ 高齢化が進むとデジタルにアクセスできない人が増えていく。デジタルデバインド（情報格差）とも言われているが、そういった人向けのスマートフォン講座や民間企業と連携した教室を開催している。行政が一方的にデジタル化を進めても、それを扱う人たちが利用できないと進まなくなってしまう。今後も引き続き普及に向けた検討していきたい。

○ORPA の導入や生成 AI の活用方針は。

⇒ RPA については、活用を検討したものの費用対効果が得られず一旦見送る方向。生成 AI は職員が利用できるよう導入済みであるが、今年度中には Microsoft 365 を導入し、そこと連動性の高いコパイロットという AI を併せて導入する。資料づくりや文章づくりを効率的に進めていきたい。

○ORPA の導入が進まなかった理由として、使い手がうまく活用できない点はあると思うが、そこを補完できる生成 AI は PRA と相性が良い。うまく組み合わせれば作業効率化に期待できるため導入を検討されたい。

議題（３）次期行政改革推進プランの方向性について

○これまでの会議は夏と冬の２回開催していると思うが、新たな会議体でも同様の頻度で開催するのか。

⇒ 従来は第１回会議で前年度の実績確認、第２回会議で本年度の進捗状況の中間確認を行っている。新たな会議体でも変えずに開催したい。

○例年 6 月頃に総合計画の実績評価と報告書の取りまとめを行っているが、推進プランの実績確認が 8 月のため実施時期がズレている。そのあたりのスケジュールはどのように考えているか。

⇒ 細かな調整はこれからになるが、総合計画のスケジュールに合わせて調整していきたい。

○総合計画推進会議のメンバーはどのような方々か。この会議と同等の人数構成か。

⇒ 区長連合会や商工会議所など、約 20 人で構成している。ここから専門部会に分かれる。行政経営分野については、この戦略会議が担っていく。

○総合計画推進会議に取り込まれるイメージか。

⇒ 大きな会議体に取り込まれるというわけではない。総合計画の専門部会として改まり、計画の行政経営分野に関するご意見を頂戴したいということ。

○統合に向けた議論を今年度進めていくということか。

⇒ その通り。現在、総合計画の後期基本計画の策定を進めている。その中でも行政経営部門については、行政改革推進を兼ねることを総合計画に盛り込みたい。

○総合計画推進会議の中には、専門部会はいくつもあるのか。

⇒ 専門部会はテーマを決めて設置しているもので、事例をあげると「デジタル推進」や「ゴミ減量」に関する部会を設置した。部会委員は、総合計画推進会議の中から、テーマと関係のある団体から 5 名程度を選出している。ただ、今回新たに設けたい行政経営分野の専門部会は、このテーマで設置する部会とは違って常設で設置するイメージである。

○工程表より、今年度の戦略会議を 4 回実施するという理解でよいのか。また本件は市長の方針に基づくものか。

⇒ 本年度については、これまで通りの中間の進捗確認に加えて、次期プランの方向性や総合計画の行政経営分野における専門部会の検討についてお諮りしたいため、回数は例年よりも増える想定である。市長とは事前に説明をして意識共有を図っている。

○今回は中間年度だが、前回の 5 年前も同じようなことをしているのか。

⇒ 令和 2 年度に現行のプランを策定している。策定は令和 3 年 3 月でその時は年間 3 回会議を開催させていただいた。今回は状況によっては 4 回程度開催することもあり、ご理解いただきたい。

(21 : 15 了)